

ポストコロナ時代の地方移住

～新しい生活様式に即したまち選びの時代～

前田 誠彦

静岡市役所 政策官

（要旨）静岡市は、2021年1月1日時点での推計人口は約68万7千人と、全国に20市ある政令指定都市の中では、人口最少の都市である。そして、国よりもいち早く1990年をピークに人口減少に転じており、この傾向に歯止めはかかっている。

その理由として、2015年に公表した「静岡市人口ビジョン」では、自然減のみならず、進学や就職を契機とした18歳から22歳の年齢層が、主に東京都、神奈川県といった首都圏へ転出することによる社会減が続いているという点があげられている。

そこで、本市では社会減を緩和するための移住促進策の一つとして、2017年から「テレワークを活用した地方移住」の取り組みを進めてきたところであるが、2020年に世界中を襲った「新型コロナウイルス感染症」を契機に、にわかにテレワーク自体が注目を集めるようになってきている。

本稿では、コロナ対策として提唱されるようになった「新しい生活様式」を踏まえ、「テレワークを活用した地方創生」について、その可能性及び課題と展望について考察する。

キーワード：ポストコロナ、テレワーク、人口減少対策、地方移住、地方創生

1. なぜテレワークなのか

要旨で記載した通り、本市は、2017年から「テレワーク移住の推進」に取り組んできた。

このあたりについては、2019年発行の「地域構想」に、「新たな地方移住の可能性を探る～テレワークを活用したライフスタイルの転換～」というタイトルで寄稿させていただいたところであるが、今一度振り返りをしておく。

そもそも、何ゆえに「テレワーク」に着目したかという点であるが、その原点は「人口減少対策」にある。

2014年に、日本創成会議の分科会である人口減少問題検討分科会が発表した試算結果は、「896の市区町村が消滅の危機に直面する」というセンセーショナルなフレーズとともに紹介された。

人口が減ること＝悪と、単純に決めつけることはできないが、あまりに人口が少ないと、まちの活力が失われるであろうことは、容易に予測されるところである。

そして、活力のないまちが魅力的なまちになることは難しく、次の世代を担う若者がまちから流出を続ければ、冗談でなく消滅自治体になりかねない状況にあるという危機感を持たなければならない。

人口減少のおそろしいところは、徐々に進行していき、誰の目にも明らかになった時点では手遅れになりかねない点にある。

ある日突然に2割の人がいなくなれば、誰でも異変に気づくのはたやすいが、わずかずつでは気づきにくいのである。

たとえば、全校生徒数が1,000人の学校の校長先

生が、全体集会で200人休んでいれば、「今日はやけに少ないな。」とただちに感じることであろう。

しかし、1%の10人が休んでいたところで同じことを感じることは難しい。そして、その990人の状態が続き、それに慣れた頃にまた10人・・・と段階的に減っていき、ふと「前よりだいぶ少ないな。」と感じた時は、かなり生徒が減っているのではないだろうか。

静岡市は、試算では2040年に約2割の人口減少で、約70万人から56万人程度になるものと推計されていた。このとおりになった場合、いかなる影響を及ぼすのであろうか。

行政サービスは、民間企業と異なり、採算性より公共性を優先せざるを得ない。利用者が少ないからと言って、道路の維持管理を放棄したり、公共施設を次々と廃止したり、水道水の供給をやめたりすることは現実的ではない。

そして、財源が厳しくなるであろうことは予測できるが、財源不足を理由に、現在提供している行政サービスを大幅に低下することを、市民が望むとは考えにくい。

したがって、過度に人口減少を恐れる必要はないものの、一定の水準の人口を維持しつつ、より無駄のない質の高い行政サービスのあり方を探り、軟着陸を目指していくこと、が必要と考える。

そこで、社会減対策から手をつけて、人口減少を緩和していくことを考えた。静岡市は、2015年から、東京有楽町駅前から徒歩1分の東京交通会館内にある「ふるさと回帰支援センター」の中に、市町村単位では唯一「静岡市移住支援センター」を設置している。（図1）

移住を促進するにあたっては、何よりも移住希望者の生の声を聴くことが重要であろうと考え、情報提供、相談機能を合わせ持つ窓口を新設した。

相談件数が増えるにつれ、移住に踏み切るには、「仕事」と「住まい」が特にネックとなることが明らかになった。（表1）

特に「仕事」については、全く違う職場に飛び込んでいくのは、職場環境や人間関係など、表面的な求人案内ではわからない部分もあり、勇気があることである。

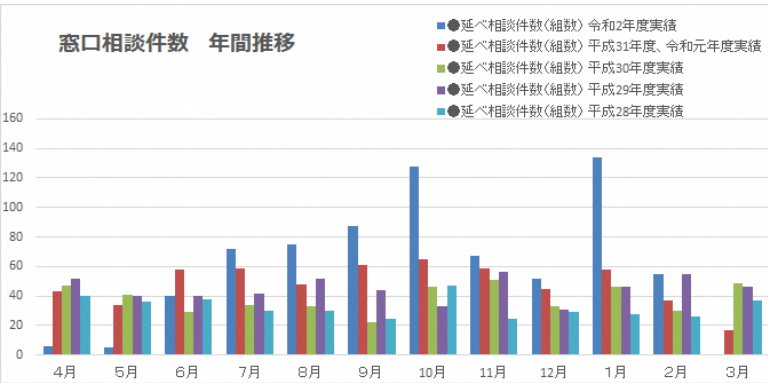
それでは、「仕事」は従来のままで、「住まい」だけを変えるのであれば、悩みは半分になるのではないか。

この仮説が、「テレワーク」の実証実験につながったのである。「仕事はそのまま、住まいは静岡」のキャッチフレーズの元に、まずは市庁舎内の会議室を仮設のサテライトオフィスとして貸し出し、民間企業に試してもらうこととした。



図1 静岡市移住支援センターの様子

表1 静岡市移住支援センターの相談実績（年間推移、主な相談内容数）



●主な相談内容数

		件数 (R2.4～R3.2)
相談内容	仕事（農業）	16
	仕事（農業以外）	265
	住居	131
	交流・体験	87

2. テレワークの活用に向けた実証実験

・・・と簡単に書いたが、この程度のことを始めるのにも自治体には制約が多い。そもそも予算主義であり、実証実験に関する経費は計上されていないため、民間のサテライトオフィスを借り上げることもできない。

市庁舎は言うまでもなく市民の税金で建てられたものであり、その一部であっても特定の事業者が無償で貸し出すことは望ましくない、といった意見が出てくるのである。

これについては、人口減少問題という本市の直面する重要課題の解決策を探るための実証実験で公益性が高いこと、有償貸し出しでは協力企業が出てくる可能性が低いことについて庁舎設備を管理する部局に説明し、了解を得ることができた。

協力企業の条件としては、①テレワークに関する理解があり、社内制度が整っていること、②テレワークを活用した移住可能性の調査に協力いただけること、③首都圏に本拠地を構える企業であること、を掲げた。

そして、東京都千代田区に本社を置く「ネットワンシステムズ株式会社」と協議が進み、2017年8月に同社と「地方創生推進に向けた連携協定」を締結した上で、実証実験に取り組む運びとなった。(図2)

社会実験の概要及び結果については、2019年の「地域構想」に調査・事例報告として寄稿したため、本稿では割愛するが、十分に仮説は成立しそうである、との感触は得ることができた。

余談であるが、サテライトオフィスとして機能するために必要とされるテレビ会議用機材など、当時の静岡市にはなかった。

予算がないので、むろん買うことなどできず、東京から巨大なテレビ会議機材が運ばれることとなったが、その運搬経費(運ぶだけで10万円以上かかるらしい。)すら、協力企業に負担してもらう有様であった。

「あれも無理です。これも無理です。」と言うたびに申し訳ない気持ちでいっぱいだったが、この実証実験で2017年度の総務省による「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を、ネットワンシステ

ムズ(株)が受賞し、ほっとしたのである。

また、この実証実験は思わぬ副産物を産んだ。これを契機に、テレビ会議が市役所内で試行されるようになり、市長、副市長を初め幹部職員が利用するようになり、いつしかテレビ会議機材もそろえられるようになった。

新型コロナウイルス感染症により、全国的な会議や市役所内の会議がリモートで行われるケースが増えたのだが、あらかじめ経験していたため、円滑に業務を執行することができた。

これが、数年前の、テレビ会議の試行すらしていない時期にリモート会議全盛となったら、おそらくかなり混乱したものと思われる。



図2 実証実験の様子

3. テレワーク推進賞を受賞

ところで、本市は、2020年2月17日、新型コロナウイルスが全国的に感染拡大する直前に、「一般社団法人日本テレワーク協会」の第20回テレワーク推進賞の「テレワーク促進部門奨励賞」を受賞し、筆者も表彰式会場の水道橋の東京ドームホテルに足を運んだ。(図3)

日本テレワーク協会は、1991年に設立された前身の日本サテライトオフィス協会から、2000年に現在の名称に変更し、2019年6月現在、297の企業・団体が加入している一般社団法人である。(調べたところ、2020年10月には406企業・団体と、1年あまりで3割以上増えていた。これも新型コロナの影響だろうか?)

われわれの調べた中では、唯一のテレワークに関する団体であり、2017年度から本市も加入し、

2018年度には「サードワークプレイス研究部会」に参画させていただいた。

部会は、シーエーシー斎藤氏を部会長、合同会社ユビキタスライフスタイル研究所萩原氏を副部会長に据え、都心型、近郊型、地方型の3分類で様々なコワーキングスペースを周りながら、サードワークプレイスについて調査研究を行うという興味深い内容であった。

研究成果として、都心型では企業利用の場合にはコミュニティはあまり重視されず、近郊型では郊外のコワーキングスペースの数自体が少なく、選択肢が少ない、地方型ではドロップインのコワーキングスペースでは、運営収入不足が懸念されることが示された。

そこで、「お試しテレワーク体験事業」(図4)を本格的に推進し、事業を利用する首都圏企業から率直な意見、助言をもらい、今後の事業展開に結びつけていくこととした。

この事業では、コワーキングスペースの利用料や宿泊費、交通費(いずれも上限あり)を市が負担することにより、まずは本市でテレワーク体験するハードルを下げることにした。

また、単に経費負担をするだけでなく、市内のコワーキングスペース等と調整を図り、一覧できるマップを作成して、日替わりで様々なテレワーク体験が可能となるように工夫した。

利用者からは、「毎日異なる環境で仕事することができ、新鮮な気持ちで取り組むことができた。」「土地勘のない所で、このようなマップがあるのは、とてもありがたかった。」との高評価を得ることができた。

一方で、「テレホンブースがない。」「機密性の高い仕事に向く個室がなかった。」といった施設に対する注文の声もあり、今後の課題も明らかになった。

そして、ホテル暮らしではない宿泊スタイルを望む声にも応えられるよう、市営住宅の一部を改修した「お試し住宅」の利用も可能とし、実際に街中のコワーキングスペースまで通勤したり、地元のスーパーで買い物できるよう暮らした場合のイメージがつかめるようにした。

こちらも、「単に観光で訪れるような表面的な

部分だけでなく、住んでいる人の暮らしぶりや、まちの雰囲気を知ることができた。」と、利用者からは歓迎の声が多かった。

このように、きめの細かい受け皿をつくっていったことが評価されるポイントとなって、本章冒頭の表彰につながったのである。

表彰式の終わりに、代表の方から「テレワーク推進賞も、20回を数えるようになった。さらに、取り組む企業、団体が増え、テレワークが当たり前前の社会になることを望む。」旨のあいさつがあり、筆者も同じ思いを持ったのだが、まさか数か月後には現実のものになろうとは、予測しなかったのである。



図3 第20回テレワーク推進賞授賞式(2020年2月17日)の様子

皆様にお住いの皆様・企業様必見！皆様の「働き方改革」の取り組みをサポートします！

静岡市お試しテレワーク体験事業

～ 静岡市でのテレワーク体験を補助します！ ～

【事業案内・参加方法】

1. まずは静岡市企業様へお問い合わせください。TEL: 054-221-1240
2. 利用希望期間、定員枠について確認させていただきます。
3. 「お試し申し込み」「応募書類(履歴書)提出」をさせていただきますのでご確認ください。
4. 応募書類の審査結果、合格した方には「お試し体験券」を発行いたします。
5. 滞在期間中、利用に関する「シミュレーション」を行います。(30分)
6. 体験終了後、1週間以内にお住まいの市町村の窓口へお戻りください。
7. ご指定の口座に「交通費」をお振込みいたします。

※「お試し体験券」は、本市が各企業様に提供いたします。返金が発生する場合は、各企業様に別途お振込みいたします。

静岡市では、市内のコワーキングスペース・シェアオフィスで、1日～1週間程度の「お試しテレワーク体験」をしていただく方を募集しています。参加者には、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの「施設利用料」、宿泊施設の「宿泊費」、静岡駅までの「経費(新幹線代or高速バス代)」をサポート！

希望により、市内シェアオフィスの見学や市内企業とのマッチング等の「祖産ツアー」も企画します。これまで、静岡市へのサテライトオフィス進出を検討している企業様、コワーキングスペースでの「起業」や「副業」、静岡市に住まいを移して「新幹線通勤」を検討している方など、100名近くの方にご利用いただきました！

静岡市から東京圏・名古屋圏までのアクセスは「新幹線」で約1時間。必要な時には東京で打合せなどができる、ちょうど良い距離です。この機会に、静岡市で「ワーク・ライフ・チェンジ」を検討しませんか？

補助1 コワーキングスペース等利用料・宿泊費
1日4,000円 + 1泊あたり8,500円
※ 上限を超える費用はご負担いただきます。

補助2 交通費(新幹線or高速バス代)
往復上限 12,000円
※ 上限を超える費用はご負担いただきます。

実質「自己負担なし」でテレワーク体験できます！まずはお問い合わせください！
※ 予算の上限に達した場合年度途中で終了します。

静岡市企画局企画課 移住・定住推進係
静岡市葵区広手町5番1号 054-221-1240 kikaku@city.shizuoka.lg.jp

図4 静岡市お試しテレワーク体験事業の案内

4. 新型コロナウイルスとテレワーク

2020年1月15日に初の国内で感染確認がされて以降、連日「新型コロナウイルス感染症」に関する報道がされない日はない、と言っても過言ではない状況が続いている。

同年3月18日には、①換気の悪い密閉空間、②多くの人が密集、③近距離での会話（密接）を避けての外出について、総理大臣官邸公式 Twitter を通じて、国民に対する呼びかけがなされた。

また、あまりの感染拡大の速度に、「全国一律の休校措置」や、外出自粛を求める「緊急事態宣言」が全国を対象に発出されるというかつてない状況に陥った。

本市も、ゴールデンウィーク直前に、対象施設に対して休業要請を行い、協力した事業者に対しては現金給付を行うという「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」制度の実施に踏み切った。

本来であれば、税金の使い道としては、「にぎわいを生み出して、経済の活性化を図る」ことが適当である。

しかし、この制度は、そんなことは百も承知の上で、「税金を使って、人の動きを止め、にぎわいを止める」というこれまでの常識では到底あり得ない制度である。

前代未聞の状況には、前代未聞の対策で臨むよりないことを痛感したしだいである。

そうは言っても、いつまでも家の中に閉じこもり続けているわけにもいかない。学校に行かないまま、全ての教育が円滑に進むはずもなく、また、一切外出をしないまま、あるいは一切仕事をしないまま生活していくことは難しい。

このような中、満員電車の「密」を避け、オフィスでの感染リスクを下げるためにも、にわかに「テレワーク」が着目され、国からもその利用が推奨されるようになった。

図らずも、「テレワーク」という言葉が、新聞やTVといったマスメディアに登場する場面も急速に拡大し、これまで導入に積極的でなかった企業がチャレンジする機会が激増したのである。

近年の目覚ましいICTの進展は、誰もが感じていることであろう。ネットショッピングを使って

買い物をした経験がある人も多いであろうし、レジでスマホをかざして支払いをしている光景も珍しくなくなった。

ビジネスの場においても、当然活用できる可能性があるはずなのだが、なかなかテレワークの普及が進んでいなかったのは何ゆえであろうか。

私見であるが、「必要性を感じたことも、考えたこともなかった。」ことに、その原因があるのではないかと考える。

民間企業においても、新しいことに踏み出すには、そのきっかけがないと難しい。特に、これまでのやり方で何とかできている場合は、目先の課題解決が優先され、「こうした方がいいかもしれない。」レベルの取り組みには、なかなか踏み出せないのが実態であろう。

ところが、理由はともあれ、半ば強制的にテレワークを検討せざるを得ない状況が訪れた。国が牽引役となって経済界に働きかけ、首都圏の通勤混雑は若干緩和されている。

東京労働局のホームページでは、テレワークの参考事例として、2012年のロンドンオリンピックの際に、交通渋滞緩和を目的に取り組みが加速されたイギリスが紹介されている。

その紹介の中では、会期中の交通混雑回避にとどまらず、テレワーク導入企業における事業継続体制の確立、生産性や従業員満足の向上、ワークライフバランスの改善などの成果が得られた、との報告が案内されている。

そして、我が国も東京オリンピックを見据えて、2017年から開会式の日にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と名付けた取り組みを進め、2019年には7月22日から9月6日までを「テレワーク・デイズ2019」として一斉実施を呼びかけ、68万人が参加した。

これは、まだ新型コロナウイルス感染症が感染拡大する前の出来事であったが、1年後にオリンピックを控えているわりには、協力企業が少ないこと、参加企業の大半が大企業であり、中小企業に普及していくにはまだ時間がかかりそうなこと、首都圏の企業に偏っていて（これは元々の目的から考えれば正しいのであるが。）地方にまで波及するには時間がかかりそうなことを感じた。

ところが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の前に、一地方都市である本市においても、テレワークに取り組む企業が増え、足元の静岡市役所でさえ、在宅勤務に取り組むようになったのは、画期的なことである。

これまで、個人情報の保護やセキュリティの関係、勤怠制度が確立していないことなどを理由に遅々として進まなかったのであるが、本気でやろうと思えばできることはあったわけである。

できない理由を探すよりできることを探す方が、前向きで未来志向である。

おりしも、国においてもDX（デジタルトランスフォーメーション）が提唱され、経済産業省が2018年に示したガイドラインでは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しているものであるが、これを推進していく方向性を示している。

そして、DXについては、企業のみならず、報道で取り上げられた行政手続きにおける押印廃止など、自治体も同じように変革を求められていると考える。

このため、本市も、これまでの事業手法や働き方が単なる慣例となっていないか、ICTを活用して改善できることはないのかということを、ゼロベースから見直して住民サービスの向上につなげていく準備を始めた。

具体的には、本年4月から「デジタル統括監」という新設した局長級職員のもとに、デジタル化推進課、システム管理課という組織を新たに設け、どのような手順でどのように推進していくのかという検討を進めている。

また、なかなか国の手が届きにくい中小企業については、昨年度、本市で予算化した「中小企業IT活用支援事業費助成」制度が好評で、年度途中で改めて補正予算を組む事態となり、関心の高まりを感じている。

とはいえ、まだまだ「ITってなんだ。」とか「とりあえずパソコンを入れれば、何かいいことがあ

るのか。」といったレベルの中小企業も多く見受けられるようで、きめの細かいフォローが必要だと考える。

そもそも中小企業がテレワークやWEB会議を導入すると、どんなメリットがあるのかということとをわかりやすく説明し、経営者の胸にストンと落ちないと、単なる一過性のブームに終わってしまうのではないかと懸念される。

この解決のためには、2019年の「地域構想」前回記載した（株）石井事務機センター（当時の名称）や、向陽電気土木（株）といった実際に成功している中小企業の事例を、紹介することも重要ではあるが、迷っていることや悩んでいること、わからないことなどを、率直に相談できる場を新たに設けることが有効ではないだろうか。

今のところ、中小企業がテレワークの導入をためらう理由を理解して、ともに解決の道を探っていく伴走型の支援をするような窓口がなかなかないというのが実状である。

中小企業にとってのメリットという点では、上記の2社が「優秀な人材確保」と「継続雇用」という悩みを解決することができたことは、前回書いた通りである。

そして、両社が口をそろえて「制度から始めるテレワークはうまくいかない。形から入るのは失敗の元。」と話されたことは、実践した者の言葉として重く、このような経験やノウハウを中小企業の実践者から中小企業の挑戦者に直接伝授してもらえる機会を創り上げていくことが重要ではないかと考える。

5. テレワークの可能性と課題

さて、ICTは目覚ましい発達の日々を迎え、より高速で大容量の情報交換を可能としている。5Gはおろかその100倍とも言われる6Gの研究も進んでおり、通信環境さえ整っていれば、全国どこに居を構えていようと、同じように働ける時代がやってくると言っても過言ではない。

つまり、本市が使ってきた「仕事はそのまま、住まいは静岡」のキャッチフレーズの「静岡」の部分、北は北海道から南は沖縄まで、どこの自

治体でもそのまま使えてしまう可能性が高いということである。

これまで、本市では、首都圏との地理的距離の近さを「新幹線で1時間」とアピールし、冬でも雪が降ることがない温暖な気候もあいまって、移住希望者から高く評価されてきた。

しかし、テレワークを活用し、どこでも仕事ができる働き方が当たり前の世の中になれば、これらの天から与えられた優位性だけに頼っているだけでは、あえて「静岡市」に住むことを選ぶ人が減っていくのではないかと危惧している。

テレワークの一番の効用は、「移動にかかる社会的コストの削減」にあると考える。もちろん、金銭的なコストも減るのであるが、何よりも移動時間を短縮できる点が大きい。これまで、通勤や出張に費やしてきた「時間」を、異なる活動に転換できるのである。

ということは、この「時間」を有意義に使えるまちが選ばれる時代がやってくるのではないかと考える。つまり、「このまちに住んでみたい。住み続けたい。」と思われるようなまちの魅力を高める取り組みで、選ばれるまちとしていくことが求められている。

このことは、言うのは簡単であるが、現実にはなかなか難しい課題である。そして、ある程度ターゲットを絞り、そのターゲットをイメージして、政策を立案し、まちづくりに取り組むことが望ましいと考える。万人に向けてという考え方もないわけではないが、初めからあまりに対象を広げすぎると「二兎を追う者は一兎をも得ず」という結果になりかねない。

本市の人口動態を子細に分析した「人口ビジョン」では、社会減の主な要因は首都圏への特に女性の流出にあるとされている。愛知県などへの流出がないわけではないが、比率としては1割程度に過ぎない。

このため、東京有楽町の交通会館の「ふるさと回帰センター」内に、本市独自の「移住支援センター」を拠点として設け、移住相談に応じるとともに、最先端の情報収集にあたっている。

最近の動向としては、若年層からのテレワークをベースとした移住相談が激増しているそうなの

で、このニーズをきちんととらえて、移住にまでつなげていくシステムが必要だと考えている。

なお、テレワーク（在宅勤務）の課題としては、静岡県が2021年1月に実施した「静岡県中小企業のテレワーク実施に係る意識調査」の調査結果では、「仕事と生活の切り替えが難しい」が最も多く、後は「周りの音が気になる」「インターネット環境が良くない」「仕事専用のスペースがない」といったハード面での課題があげられていた。

私見ではあるが、日本人の国民性と在宅勤務のマッチングは難しいのではないかと考える。定刻通りに新幹線が発着するのが当たり前、約束通りの時間に商談の場に居るのが常識、といったことが必ずしも世界中で通用するわけではない。

ふだん生活している「家庭」と「仕事」は分けたいという友人の方が多く、また、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」の要素を併せ持つ「ワーケーション」についても、「オンとオフの時間は切り分けたい。」という意見が多かった。

ただし、世代の違いによる価値観の違いもあるかとは思うので、今後の動向を注視していきたいところである。

6. テレワーク時代におけるまちづくり ～5大構想とSDGsの推進～

さて、前章でテレワークによる新しい働き方が当たり前の時代になると、地理的優位性だけで選ばれるまちとなることは難しく、まち自体の魅力を高めることが大切と書いたが、本市がどのように考えているのかという方向性を示しておく。

簡潔に言えば、既にある地域資源に光を当てるまちづくりを5大構想と名づけ、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念の下で推進していくという考え方である。

5大構想のキーワードの一つ目は、「歴史」である。

静岡市は、徳川家康公が晩年を過ごした地であり、江戸での3年半を終え、日本中のどこで暮らすかを自由に選べた家康公が、選んだまちであることを、今一度考え直す必要がある。

「駿府城」が焼失したこともあり、その面影は

石垣に残される程度で、静岡市民は驚くほど徳川家康公について関心が薄い。

しかし、ようやく歴史文化施設を2023年に整備することが決まり、これから一気に反転攻勢をかけていきたい。400年ほど前には、ここ静岡市が大変にぎわっていたわけで、「歴史文化のまちづくり」は、その素地を現代に蘇らせようとするものである。

そして、二つ目には、清水港を活かした「海洋文化のまちづくり」、三つ目には、観るスポーツや一流のコンサートを学べるアリーナを視野に入れた「教育文化のまちづくり」も並行して進めていく予定である。

さらには、四つ目として、20年続けてきた「大道芸ワールドカップ」を応用し、まちのあちこちで、文化的なふれあいのできる「まちは劇場」、五つ目には、75歳と当時としては極めて長寿だった徳川家康公にあやかった「健康長寿のまち」という「5大構想」を着実に進めていきたいと考えている。

そして、これらの構想を進めていく際のベースとなる考え方として、2015年に国連で発表されたSDGsの理念、「誰ひとり取り残さない」を据えて、企業や団体とともに取り組みを始めたところである。

静岡市は、SDGs未来都市であることはもちろん、アジアで唯一の「SDGsハブ都市」として国連で紹介されている。

ハブ都市は、文字通り中心的な牽引役として周辺のまちに影響を与えることを求められている。ハブ都市にふさわしい活動を続けていけば、正に世界レベルで暮らしやすいまちになっていくものと考えている。(図5)

7. おわりに

予想すらしなかった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、テレワークの活用の壮大な社会実験につながったと感じる。

そして、コロナ騒動が収束した後にも、テレワークを活かした柔軟な働き方は残るのではないかと考える。ロンドンオリンピックが終わった後に

も、イギリスにおいてテレワークが進んだことと同じことがおきる可能性は十分にある。

毎日、感染者数がメディアを通じて発表されることにも慣れてしまった感があるが、本稿執筆の段階で、日本の感染者数は44万8千人余、このうちの首都圏1都3県だけで22万1千人余、ほぼ半分を占めていることを受け、筆者は改めて「首都圏への人口集中」を感じたところである。

敗戦後の日本を立て直すためには、首都東京に政治、経済、文化、情報を集約するのが効率的であったと推測できるし、そのベッドタウンとして周辺に人口が集中していったことも理解できる。

しかし、東京とその近隣である首都圏への人口の集中は、今回のような状況においては、対応が難しい。「三密を避けましょう。」といったところで、そもそも人口密度が高すぎて、極めて難しいことなのではないだろうか。

歴史を振り返ると、人類は、様々な感染症と戦っている。今回、コロナに対応できたとしても、次に新たな感染症が発生しないということはないのである。

「過密」が今回のような感染症に脆いことが示されてきたため、これまでより首都圏からの移住を試みる人が増えていくものと考ええる。

たとえば、大正大学地域構想研究所の調査によると、東京都在住の20～40代の男女のうち、コロナの影響で移住への関心が高まったとの回答が12.6%、コロナ禍と関係なく関心を持ち続けているとの回答が30.8%もあり、大変心強い結果であった。

そして、地方移住を支援するNPO法人「ふるさと回帰支援センター」から、移住希望地ランキングで初めて静岡県がトップになったとの発表があった。

今後、テレワークを活用した働き方が一般化していくと、今よりも「どこに住むか」という選択肢は確実に広がり、まちを選ぶことができる時代がやってくるのではないだろうか。

静岡市もSDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念のもと、5大構想を力強く進め、多くの方に選んでもらえるまちを目指していきたい。



図5 静岡市SDGsフォーラム（2021年3月14日開催、日本平ホテル）の様子
（田辺信宏・静岡市長（左から2番目）とイゲ・米国ハワイ州知事（右側のスクリーン）とのオンライン・セッション）



図6 第20回テレワーク推進賞奨励賞の表彰状・記念品

参考文献

- 1) ストップ少子化・地方元気戦略 資料2-1「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」、日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言、2014 (http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf)
- 2) 2020年度都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー資料集、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター編、2021
- 3) 静岡市の移住・定住情報サイト「いいねえ。静岡生活」 (<https://shizuoka-seikatsu.jp/>)
- 4) テレワーク高度化に向けて サードワークスペース利用者ヒアリングに基づく考察～2019年度サードワークスペース研究部会報告書～、一般社団法人日本テレワーク協会2019年度サードワークスペース研究部会編、2020 (https://bukai.telework-sodan.com/media/7_208.pdf)
- 5) 一般社団法人日本テレワーク協会ホームページ「テレワークを導入する効果」 (https://japan-telework.or.jp/tw_about/tw_effect/)
- 6) 静岡市人口ビジョン (<https://www.city.shizuoka.lg.jp/000703765.pdf>)
- 7) るるぶ特別編集 駿府 静岡市一殿様編一、静岡市発行、株式会社JTBパブリッシング編、2014
- 8) 地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査—東京在住20代の5人に1人、コロナ禍で地方移住への関心高める一、大正大学地域構想研究所プロジェクトつなぐ事務局調査、2021 (<https://chikouken.org/wp-content/uploads/2021/02/a0253fe6954f58b342b37be33bdc5538-2.pdf>)
- 9) 地域構想 Vol. 1、大正大学地域構想研究所発行、2019